

2015 年 7 月 30 日

日本インター株式会社の株式譲渡について

株式会社産業革新機構（以下、「INCJ」）は、保有する日本インター株式会社の全株式について、株式公開買い付けに応じ京セラ株式会社へ譲渡することを決定しましたのでお知らせ致します。

（参考）INCJ は、これまで日本インター株式会社について、以下のプレスリリースを公表しています。

・パワーデバイス専門メーカーである日本インター株式会社への投資」を決定（2010 年 11 月 1 日）

<http://www.incj.co.jp/PDF/1417417426.01.pdf>

日本インター株式会社について

設立	1957 年 8 月
事業内容	パワー半導体の製造販売
所在地	神奈川県秦野市曾屋 1204 番地
代表者	代表取締役社長 キム テイホウ
URL	http://www.niec.co.jp/

京セラ株式会社について

設立	1959 年 4 月
事業内容	素材、部品、デバイス、機器、サービスやネットワーク事業等
所在地	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6
代表者	代表取締役社長 山口 悟郎
URL	http://www.kyocera.co.jp/

株式会社産業革新機構（INCJ）について

INCJ は、2009 年 7 月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額約 2 兆円の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJ は、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

(本発表資料のお問い合わせ先)

(株)産業革新機構 企画調整室 畑、大森

東京都千代田区丸の内 1-4-1 丸の内永楽ビルディング 21 階

電 話 : 03-5218-7200 (大代表)

[別紙]

1. 対象事業会社

日本インター株式会社

- ・ 設立 : 1957 年 8 月
- ・ 代表者 : 江坂 公一
- ・ 所在地 : 神奈川県秦野市
- ・ 事業内容 : パワー半導体専門メーカー

2. 支援決定概要

- ・ 支援決定金額 : 40 億円 (上限)
- ・ 実投資額 : 非公表
- ・ 共同投資家 : 株式会社横浜銀行等
- ・ 株式保有割合 : 36%
- ・ 支援決定公表日 : 2010 年 11 月 : <https://www.incj.co.jp/news/2010/20101101-3.html>
- ・ 投資ストラクチャー図 : <https://www.incj.co.jp/performance/upload/docs/1417417426.02.pdf>

3. 経緯

(1) 出資の経緯

日本インター（以下「NIEC」）は、1957 年にシリコン整流素子の製造・販売を目的に、株式会社京三製作所と、アメリカのインターナショナル・レクティファイア社との合併会社として設立されました。1958 年にはシリコン整流素子国産第一号を誕生させ、日本のパワーデバイス領域の発展に貢献したパイオニア的存在です。国内では数少ないパワーデバイス専門メーカーの一つであり、パワーデバイスの基幹部品であるダイオードで高い世界シェアを有しております。

パワーデバイスは、電力を制御するあらゆる電気電子機器に組み込まれる部材です。技術的革新性に富む成長市場であり、日本企業が技術的優位性を有していました。INCJ は、NIEC に対し投資を行い最先端設備の増強・製品ラインナップの拡充・先端技術製品の共同開発に必要な資金を供給することに加え、外部人材活用等を通じてマネジメント体制を強化しました。また中長期的なターゲットとして、本事業を起点として、国内外のパワーデバイスメーカーとの段階的な再編を試みてきました。

(2) 事業の進捗

今般まで、NIEC の成長に対する手立ては概ね講じ、業績は回復したものの、NIEC を核としたパワー半導体業界再編の実現までは至りませんでした。そのような状況の中、2014 年からは NIEC を譲渡し、他社を核とした業界再編の検討を行ってきました。

(3) Exit の経緯・内容

NIEC の譲渡先を検討する中で、京セラが NIEC へ強い興味を示しました。INCJ としても NIEC の今後の成長及びパワー半導体業界の再編を見越し、京セラへ委ねることが適切と判断したため、2015 年 7 月に株式会社横浜銀行とともに持ち分を公開買付 (TOB) により譲渡することとなりました。

4. 主務大臣（経済産業大臣）の意見

意見なし